

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社武蔵野銀行

【英訳名】 The Musashino Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 加藤喜久雄

【本店の所在の場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 長堀和正

【最寄りの連絡場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 長堀和正

【縦覧に供する場所】 株式会社武蔵野銀行東京支店
(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	61,552	61,266	80,446
経常利益	百万円	9,654	16,208	13,702
四半期純利益	百万円	4,978	8,037	
当期純利益	百万円			7,443
四半期包括利益	百万円	5,870	14,161	
包括利益	百万円			6,306
純資産額	百万円	160,516	172,853	160,718
総資産額	百万円	3,648,098	3,795,976	3,696,211
1株当たり四半期純利益 金額	円	146.82	237.24	
1株当たり当期純利益 金額	円			219.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円		237.21	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%	4.28	4.42	4.23

		平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成23年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	66.81	39.33

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 平成22年度第3四半期連結累計期間及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 自己資本比率は、(四半期(当期)末純資産の部合計 - 四半期(当期)末新株予約権 - 四半期(当期)末少数株主持分)を四半期(当期)末資産の部の合計で除して算出しております。

- 5 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

・財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比997億円増加し3兆7,959億円、純資産は前連結会計年度末比121億円増加し1,728億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人・法人共に順調な増加により前連結会計年度末比1,068億円増加し3兆5,281億円、貸出金が個人ローンを中心に前連結会計年度末比172億円増加し2兆8,025億円、有価証券が国債等の増加を中心に前連結会計年度末比1,103億円増加し7,547億円となりました。

・経営成績

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)の経常収益は、貸倒引当金戻入益等の計上によりその他経常収益が増加したものの、貸出金利息を主因とする資金運用収益及び金融派生商品収益を主因とするその他業務収益が減少したことから、前年同期比2億85百万円減少し612億66百万円となりました。また、経常費用は、預金利息を主因とする資金調達費用、国債等債券売却損を主因とするその他業務費用、及び与信関係費用を主因とするその他経常費用が減少したことから、前年同期比68億39百万円減少し450億58百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比65億53百万円増加し162億8百万円、四半期純利益は前年同期比30億58百万円増加し80億37百万円となりました。

・セグメントの業績

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)のセグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

銀行業セグメントは、経常収益が前年同期比9億37百万円増加し547億70百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比57億25百万円増加し152億54百万円となりました。

[リース業]

リース業セグメントは、経常収益が前年同期比2億62百万円減少し61億26百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比1億61百万円減少し3億73百万円となりました。

[その他]

その他のセグメントは、経常収益が前年同期比64百万円増加し26億99百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比10億11百万円増加し6億43百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が382億51百万円、国際業務部門が6億31百万円、合計で388億79百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が41億60百万円、国際業務部門が27百万円、合計で41億87百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が2億95百万円、国際業務部門が1億49百万円、合計で4億44百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	38,441	530	2	38,968
	当第3四半期連結累計期間	38,251	631	2	38,879
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	43,534	615	93	54 44,002
	当第3四半期連結累計期間	41,997	732	83	50 42,596
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,092	85	90	54 5,033
	当第3四半期連結累計期間	3,746	101	81	50 3,717
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,338	33	0	4,372
	当第3四半期連結累計期間	4,160	27	0	4,187
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,853	58	507	7,404
	当第3四半期連結累計期間	7,837	57	556	7,337
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,514	25	508	3,032
	当第3四半期連結累計期間	3,677	30	557	3,150
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	733	181		914
	当第3四半期連結累計期間	295	149		444
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,880	183		3,063
	当第3四半期連結累計期間	1,341	149		1,491
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,147	1		2,148
	当第3四半期連結累計期間	1,046			1,046

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が預金・貸出業務、為替業務を中心に78億37百万円、国際業務部門が57百万円となり、内部取引による5億56百万円を相殺消去した結果、合計で73億37百万円となりました。

一方、当第3四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門が36億77百万円、国際業務部門が30百万円となり、内部取引による5億57百万円を相殺消去した結果、合計で31億50百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,853	58	507	7,404
	当第3四半期連結累計期間	7,837	57	556	7,337
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,135			2,135
	当第3四半期連結累計期間	1,978			1,978
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,724	58		1,783
	当第3四半期連結累計期間	1,680	57		1,737
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	824			824
	当第3四半期連結累計期間	930			930
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,628			1,628
	当第3四半期連結累計期間	1,668			1,668
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	261			261
	当第3四半期連結累計期間	251			251
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,278	0	507	770
	当第3四半期連結累計期間	1,327	0	556	771
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,514	25	508	3,032
	当第3四半期連結累計期間	3,677	30	557	3,150
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	401	25		427
	当第3四半期連結累計期間	402	30		432

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,370,167	16,056	4,754	3,381,469
	当第3四半期連結会計期間	3,515,259	18,500	5,655	3,528,104
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,614,153		4,565	1,609,587
	当第3四半期連結会計期間	1,692,750		5,466	1,687,283
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,744,817		189	1,744,628
	当第3四半期連結会計期間	1,811,259		189	1,811,070
うちその他	前第3四半期連結会計期間	11,196	16,056		27,253
	当第3四半期連結会計期間	11,249	18,500		29,749
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	10,102		3,000	7,102
	当第3四半期連結会計期間	18,855		3,000	15,855
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,380,269	16,056	7,754	3,388,571
	当第3四半期連結会計期間	3,534,115	18,500	8,655	3,543,960

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,715,185	100.00	2,802,557	100.00
製造業	289,613	10.67	285,924	10.20
農業, 林業	2,344	0.09	2,265	0.08
漁業				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,627	0.17	4,594	0.16
建設業	136,621	5.03	134,767	4.81
電気・ガス・熱供給・水道業	15,522	0.57	14,367	0.51
情報通信業	7,268	0.27	10,420	0.37
運輸業, 郵便業	88,411	3.25	94,347	3.37
卸売業, 小売業	227,625	8.38	221,336	7.90
金融業, 保険業	70,483	2.60	79,262	2.83
不動産業, 物品賃貸業	518,690	19.10	557,288	19.89
各種サービス業	201,499	7.42	205,720	7.34
地方公共団体	151,168	5.57	174,316	6.22
その他	1,001,312	36.88	1,017,950	36.32
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,715,185		2,802,557	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	店舗名	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月日
当行	和光支店	和光市	店舗		781.66	平成23年6月
当行	東浦和支店	さいたま市緑区	店舗		568.24	平成23年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,155,456	34,155,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	34,155,456	34,155,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		34,155		45,743,933		38,351,202

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,698,400	336,984	
単元未満株式	普通株式 179,756		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,155,456		
総株主の議決権		336,984	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当行所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	277,300		277,300	0.81
計		277,300		277,300	0.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	132,046	56,850
コールローン及び買入手形	40,602	85,000
買入金銭債権	10,704	2,772
商品有価証券	501	174
金銭の信託	1,489	1,504
有価証券	² 644,353	² 754,731
貸出金	¹ 2,785,295	¹ 2,802,557
外国為替	2,407	3,756
リース債権及びリース投資資産	14,901	14,726
その他資産	21,757	34,348
有形固定資産	35,077	35,750
無形固定資産	2,672	2,785
繰延税金資産	18,068	11,249
支払承諾見返	10,659	10,075
貸倒引当金	24,326	20,306
資産の部合計	3,696,211	3,795,976
負債の部		
預金	3,421,227	3,528,104
譲渡性預金	16,520	15,855
コールマネー及び売渡手形	-	1,655
借入金	26,726	20,168
外国為替	81	331
社債	18,000	10,000
その他負債	27,980	24,917
賞与引当金	1,276	320
役員賞与引当金	15	10
退職給付引当金	5,688	5,570
役員退職慰労引当金	281	-
利息返還損失引当金	100	81
睡眠預金払戻損失引当金	329	225
ポイント引当金	58	61
偶発損失引当金	908	806
再評価に係る繰延税金負債	5,639	4,937
支払承諾	10,659	10,075
負債の部合計	3,535,493	3,623,123
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	66,407	72,412
自己株式	900	902
株主資本合計	149,602	155,604
その他有価証券評価差額金	1,381	6,393
繰延ヘッジ損益	1,477	1,538
土地再評価差額金	6,951	7,653
その他の包括利益累計額合計	6,855	12,508
新株予約権	-	13
少数株主持分	4,260	4,727
純資産の部合計	160,718	172,853
負債及び純資産の部合計	3,696,211	3,795,976

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	61,552	61,266
資金運用収益	44,002	42,596
(うち貸出金利息)	38,014	36,539
(うち有価証券利息配当金)	5,634	5,851
役務取引等収益	7,404	7,337
その他業務収益	3,063	1,491
その他経常収益	7,081	¹ 9,840
経常費用	51,897	45,058
資金調達費用	5,036	3,718
(うち預金利息)	2,928	2,068
役務取引等費用	3,032	3,150
その他業務費用	2,148	1,046
営業経費	27,941	27,968
その他経常費用	² 13,738	² 9,174
経常利益	9,654	16,208
特別利益	1,159	0
固定資産処分益	-	0
貸倒引当金戻入益	492	-
償却債権取立益	647	-
その他の特別利益	19	-
特別損失	521	23
固定資産処分損	39	22
減損損失	16	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	465	-
税金等調整前四半期純利益	10,292	16,185
法人税、住民税及び事業税	2,779	3,608
法人税等調整額	2,091	4,079
法人税等合計	4,871	7,688
少数株主損益調整前四半期純利益	5,421	8,497
少数株主利益	442	460
四半期純利益	4,978	8,037

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,421	8,497
その他の包括利益	449	5,663
その他有価証券評価差額金	557	5,023
繰延ヘッジ損益	107	60
土地再評価差額金	-	701
四半期包括利益	5,870	14,161
親会社株主に係る四半期包括利益	5,443	13,689
少数株主に係る四半期包括利益	427	471

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.49%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は264百万円減少し、法人税等調整額は655百万円増加しております。

また、「再評価に係る繰延税金負債」は701百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>7,565百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>45,915百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>19,335百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有価証券中の社債のうち有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は6,159百万円であります。</p>	破綻先債権額	7,565百万円	延滞債権額	45,915百万円	3ヵ月以上延滞債権額	184百万円	貸出条件緩和債権額	19,335百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,369百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>51,224百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>16,516百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有価証券中の社債のうち有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,521百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,369百万円	延滞債権額	51,224百万円	3ヵ月以上延滞債権額	515百万円	貸出条件緩和債権額	16,516百万円
破綻先債権額	7,565百万円																
延滞債権額	45,915百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	184百万円																
貸出条件緩和債権額	19,335百万円																
破綻先債権額	5,369百万円																
延滞債権額	51,224百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	515百万円																
貸出条件緩和債権額	16,516百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>2 その他経常費用には、貸出金償却10百万円、貸倒引当金繰入額6,314百万円、株式等売却損134百万円、株式等償却1,059百万円及びリース原価4,174百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益1,666百万円、償却債権取立益513百万円及びリース料収入4,680百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却9百万円、株式等売却損1,999百万円、株式等償却1,300百万円及びリース原価4,095百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)								
<table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,970百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,970百万円	のれんの償却額	13百万円	<table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,675百万円	のれんの償却額	13百万円
減価償却費	1,970百万円								
のれんの償却額	13百万円								
減価償却費	1,675百万円								
のれんの償却額	13百万円								

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,017	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,017	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,016	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,016	30	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,586	6,198	59,785	1,766	61,552
セグメント間の内部経常収益	246	190	436	867	1,304
計	53,833	6,389	60,222	2,634	62,857
セグメント利益又は損失()	9,529	534	10,063	367	9,695

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,063
「その他」の区分の損失()	367
セグメント間取引消去	27
のれんの償却額	13
四半期連結損益計算書の経常利益	9,654

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

この営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、16百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	54,492	5,971	60,464	1,828	62,293
セグメント間の内部経常収益	277	154	432	870	1,303
計	54,770	6,126	60,896	2,699	63,596
セグメント利益	15,254	373	15,627	643	16,270

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,627
「その他」の区分の利益	643
セグメント間取引消去	48
のれんの償却額	13
四半期連結損益計算書の経常利益	16,208

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,505	6,543	37
地方債	7,990	8,327	336
社債	6,166	6,194	27
合計	20,663	21,065	401

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	30,800	27,340	3,459
債券	516,759	523,147	6,388
国債	240,902	243,730	2,828
地方債	163,592	165,806	2,213
社債	112,264	113,610	1,346
その他	72,410	71,734	675
合計	619,969	622,223	2,253

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が1,719百万円増加、「繰延税金資産」が696百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,023百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

当第3四半期連結会計期間

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,505	6,559	53
地方債	7,991	8,335	343
社債	5,521	5,516	5
合計	20,019	20,411	391

2 その他有価証券(平成23年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	27,347	25,392	1,954
債券	609,567	622,074	12,507
国債	273,500	279,164	5,663
地方債	190,315	195,041	4,726
社債	145,751	147,868	2,117
その他	85,623	84,936	687
合計	722,538	732,404	9,866

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,287百万円(うち、株式1,287百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が388百万円増加、「繰延税金資産」が137百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が250百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	14,828	277	277
	合計		277	277

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	8,820 4,294	91 17	91 17
	合計		74	74

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引、(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	11,775	269	269
	合計		269	269

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	5,034 1,098	25 10	25 10
	合計		14	14

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	146.82	237.24
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,978	8,037
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,978	8,037
普通株式の期中平均株式数	千株	33,909	33,878
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		237.21
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		2
うち新株予約権	千株		2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成23年11月9日開催の取締役会において、第89期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,016百万円

1株当たりの中間配当金 30円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社武蔵野銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木村 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大村 真敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岩崎 裕男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。